

経営分析比較表（簡易水道事業を含む）

項 目	年 度 別 数 値									算 出 式	備 考
	No.	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	No.	令和5年度	全国平均		
有収率(%)	1	83.4	85.4	82.8	86.4	87.4	1	87.4	87.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	年間総配水量に対する収入となった水量の割合、比率は高いほど良い
負荷率(%)	2	76.9	83.1	87.9	91.0	89.7	2	90.8	83.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	需要変動の比率を示す、比率は高いほど施設効率が低い
施設利用率(%)	3	68.0	64.9	67.2	64.0	63.3	3	62.9	59.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設の利用が有効かつ適正に行われているかを見る、比率は高いほど良い
供給単価(円/㎥)	4	155.37	155.84	155.63	155.74	156.12	4	157.32	170.73	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎥当たりどれだけの収益を得ているかを表す
給水原価(円/㎥)	5	167.26	167.38	161.30	174.62	172.46	5	175.00	173.68	$\frac{(\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入益}) - (\text{受託工事費} + \text{材料不用品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎥当たりどれだけの費用がかかっているかを表す
料金回収率(%)	6	92.9	93.1	96.5	89.2	90.5	6	89.9	98.3	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	有収水量1㎥当たり掛かる費用を料金で回収できているかどうかを示す
職員一人当たり給水人口(人)	7	4,769	4,504	4,458	4,408	4,564	7	4,305	3,797	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかを見る、数値は大きいほど良い
職員一人当たり有収水量(㎥)	8	459,943	430,141	430,687	427,939	440,995	8	416,816	417,877	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産量を見る、数値は大きいほど良い
職員一人当たり営業収益(千円)	9	76,026	71,569	71,887	71,246	73,628	9	73,548	74,203	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの売上高を見る、数値は大きいほど良い
料金収入に対する給与費の割合(%)	10	11.2	11.0	11.0	11.2	11.3	10	11.5	9.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入と職員給与費の割合
総収支比率(%)	11	111.1	111.8	112.2	102.5	104.6	11	107.4	109.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
経常収支比率(%)	12	111.2	111.8	112.2	102.9	105.0	12	108.0	109.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
営業収支比率(%)	13	93.7	93.6	96.7	88.0	89.1	13	88.4	94.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
企業債償還元金対料金収入比率(%)	14	39.4	36.4	36.4	37.5	37.8	14	37.1	23.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対し適正かどうかを見る、比率は低いほど良い
企業債利息対料金収入比率(%)	15	9.5	9.0	8.2	7.5	6.6	15	6.0	4.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	同上
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	16	49.0	45.4	44.6	45.0	44.4	16	43.1	27.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	同上

(注) 「全国平均」は、給水人口5万人以上10万人未満の水道事業体の平均。
令和4年度水道事業経営指標による。